

大東亜共栄圏の経済哲学： 西田幾多郎・田邊元・三木清

山 崎 好 裕*

はじめに

哲学という学問があり、何かしらとても普遍的な事柄を扱っているように思われる。しかし、そうではないのではないかと最近思っている。哲学は抽象的に人間存在や世界を扱うがゆえに、見かけとは裏腹にその国と時代をありありと反映してしまうのではないかと。それはもちろん逆説であるが、論理必然的な帰結でもあるのである。ときに日本哲学と呼ばれる京都学派の哲学もそうであると考えられる。当事者たちも彼らの思考がヨーロッパ世界と繋がり、切り結んでいると考えていたのだが、実際は違う。彼らは日本近代固有の問題に取り組み、格闘していたのである。だから、京都学派の哲学を現代の学問としての哲学として再評価することに意味があるとは私には思われない。むしろ、今も影を落とす、日本人の自己意識の問題として捉え、解析していくべきなのである。

京都学派の祖である西田幾多郎は、1911(明治44)年、最初の著作『善の研究』を上梓した。未だ主もなく客もない、意識世界の純粹経験を根本に据

*福岡大学経済学部

え、そこから近代的個我の分化発生を説く処女作の問題意識は、西田の長い思索世界を結局最後まで貫いていたと言っていい。そして、それは、明治以来の近代化過程で、日本人の若者が西洋的自我というものをどのように理解し、自らを確立していくのか、という精神的煩悶の直接的投影であったことを理解するのは難しくないだろう¹。

京都学派の領袖としての地位を西田から受け継いだ田邊元は、1930（昭和5）年、「西田先生の教を仰ぐ」を雑誌に発表して、西田哲学の内在的批判を始めた。西田の哲学は、神のごとき一般者の自己限定によって個我が生成するという神秘的な流出説になっている、と田邊は言う。哲学の立場としては、論理的に現実を把握する必要があるのであって、そのためには、一般と個別のあいだに特殊という媒介を入れて、両者をつなぐ必要があるのではないか。こうして、田邊は種の論理ということを考えていった。西田の思索は、最後まで近代的自我との苦闘であったのであり、結果として、どこまでも自己の内面に沈潜していくものであった。激動する現代社会の取っ掛かりにあって、田邊にはそうした哲学では現実世界での行動の指針にはならないと映ったのである。そこには、日本人青年が自らの外にある現実世界の変動に否応なく飲み込まれていくという情勢があった²。

1930年代は、京都学派の思索世界のなかで世界というキーワードが急激に浮上していく時代であった。西田は1934（昭和9）年、「弁証法的一般者としての世界」を発表し、翌年には田邊も「種の論理と世界図式」を公表している。この背景にあったのは、明らかに泥沼化していく日中戦争であった。そんななか、事態を打開するための理念として語られ始めたのが東亜協同体ということであり、主唱者は三木清、船山信一といった京都学派左派の若者であった。三木は1938（昭和13）年、雑誌『改造』に「現代日本に於ける世

¹ 藤田（2011）、1ページ、23-27ページ。

² 細谷（2008）、27-29ページ。

界史の意義」を發表し、京都学派の表看板になっていく世界史の哲学を唱道したのである³。

こうした哲学者たちの言説が、日本政府の大東亜共栄圏構想を推し進めたことはもちろんである。そして、これも当たり前のことであるが、具体的な政策化の過程で、京都学派の哲学者たちの理念は悉く裏切られていくことになるのである。本稿はこうした歩みをつぶさに追うことにより、大東亜共栄圏の哲学を総括した上で、今後の日本外交に生かす縁を訪ねることを目的にしている。

1. 京都学派の哲学と大東亜共栄圏

田邊による西田への批判が、最後まで噛み合わなかったのは、西田が実在的生命の立場に立っているのに対して、田邊が判断的論理の立場に立っていたためであるという嶺（2012）の理解は正しい⁴。二人とも、当時流行っていたヘーゲルの弁証法という言葉を多用するのだが、その意味合いが全く異なっている。西田の場合、生命そのものが矛盾を孕んでいて、自分でない自分へと常に発展していこうという傾向を持っているので、その存在自体が弁証法的なのである。これに対して、田邊の場合、弁証法はダイナミックな現実を理解するための、あくまでも論理であるのだから、発展の部分も何らかの言葉で論理的に説明する必要があると考えた。

田邊は、論理を以て現実の展開を説明することを媒介という言葉で表現する。田邊の考えた種というものは、そうした媒介一般を表す中間項のことなのである。こうした田邊の絶対媒介の弁証法に対して、西田は、それが起こった事実をただ事後的に説明するような推論的反省にすぎないと述べる。

³ 米谷（2005）、12ページ。

⁴ 嶺（2012）、110ページ。

それでは、人間存在の生命的現実には把握できないのである。西田は人がこの現実世界のなかで行動し、世界と関わりながらそれを認識していくありさまを行為的直観と呼んでいる。そうした世界創造行為の一つ一つは実に個別的なものであるから、その場その場で無媒介に把握するしか捉えようがない。こうした姿勢が、田邊の絶対媒介の弁証法に対する、西田の場所的弁証法であった⁵。

そもそもヘーゲルの弁証法という立場は、世の中に相対立し、矛盾しあう要因が多数存在するという認識である。そうした矛盾が相互を否定しあうことが、世界の生々流転の根本原因であるという世界観なのである。ただ、よく考えると矛盾というものには2種類あるように思われる。一つは根源的な、絶対的矛盾とでも呼ぶべきもの、もう一つは主と客、男と女、主人と奴隷といった相対的矛盾である。前者の絶対的矛盾というのは、本来何も存在しない無の状態からなぜ真反対の存在が生じるのか、あるいは、命のない物質の世界のなかにかかにして真反対の生命が生じるのか、といった矛盾である。西田はその哲学において、この絶対的矛盾の立場から思索を続けたのであって、自身はその根本的な自己矛盾の基体を絶対無と呼んでいる。これに対して、論理的な2項関係から世界を説明的に理解しようとする姿勢を崩さない田邊は、絶対的矛盾はとりあえず措いておき、相対的矛盾の論理を展開しているのであった⁶。この結果として、西田の思索世界は静謐さに満ちた実存的世界であるのに対して、田邊のそれは、現実の矛盾が渦巻く具体的世界のイメージなのである。そして、田邊が種の論理を言うときに、種と個我は相対的矛盾として捉えられていると言ってよい。さらに、これは国家と国民個人のあり方であり、戦時へ向っていく日本社会のなかで、個人の自由を守る立場と国家への滅私奉公の立場との矛盾そのものことなのである。実は、抽

⁵ 同上。

⁶ 同上、112-113ページ。

象的に見える西田の方が、人類と我々という世界史的視点に繋がりやすいのであって、田邊の方はそれが日本国内の社会的矛盾であるが故に、世界史的観点を持った発言はなされないことになる。

京都学派の若手哲学者であった三木清は、カントが3批判書において体系化した純粋理性、実践理性、構想力という枠組みのうち、最後のものを中心として構想力の論理を提案していた。人間の科学的認識を司る純粋理性と、人間の倫理的行動を規制する実践理性に対し、構想力は人間の創造性を意味していて、芸術などの創作活動の根源である。三木はこの構想力の論理を世界史の現状に適用することで、新たな世界秩序を構築することを提案するのである⁷。

三木が提唱する東亜共同体は決して日本を中心とする民族主義的なものではないと、三木自身は言う。それは西欧列強に対しても開かれた一つの全体である。反面、ヨーロッパ中心の世界史観を批判する観点から、西欧列強の帝国主義的アジア支配は徹底して排除されなくてはならない。そのなかでの日本の役割はアジア解放の旗手たるべきものであるが、日本の国益のためにアジア諸国を犠牲にするのではなく、むしろ、日本は世界史の全体に対して貢献することを常に念頭におくべきなのである。これは、当時の一部論客に見られた国粹主義的なファナティックな立場を批判し、日本の対外侵略を世界史への貢献として普遍化させようという主張なのであって、事後的に、侵略の先兵と見做すことは避けなくてはならない。しかし、結果を言えば、こうした三木の思想が日本政府のイデオロギーとして利用されていった事実を目を背けるべきではない⁸。

東亜共同体の具体的な構想について、三木は次のように語っている。1930年代の現状は、世界経済の危機を背景にして、西欧を中心とした経済のブ

⁷ 荒井（2013）、44-45ページ。

⁸ 同上、45-46ページ。

ロック化が進んでいるというものである。これは世界的世界の分裂と崩壊を意味するものであって、危険な兆候である。こうした世界危機の克服を目指す東亜共同体は、政治、経済、文化、国防の全ての面に渡って新たな連環を形成していくのである。そのために、共同体内の諸民族には独自性が認められねばならない。日本民族が他民族を支配するのではなく、日本は東亜諸民族が融合するための楔となるのである⁹。

このように、諸民族が独自性を保ちながら、同時に全体の内に溶け込んでいくことを、三木は内在即超越、超越即内在という用語で表現している。西田を読んだことのある人には明らかなように、このタームは西田最晩年のキーワードである。つまり、三木は西田の思想的影響を強く受けながら東亜共同体論を構築しているのである¹⁰。

西田は、1943（昭和18）年、矢吹一夫の主宰する国策研究会の求めに応じて、論文「世界新秩序の原理」を執筆した。矢吹は統制派のリーダー・永山鉄山に近い人で陸軍の囑託となった人物である。同年5月28日の西田の日記には、原稿を東洋大学教授・田邊寿利に渡したことが記録されている¹¹。

西田は、すべての民族はそれぞれの歴史を持ち、個性を有していると言う。しかし、合理主義、理性主義の時代である18世紀には、こうした民族の歴史的な個性が無視され、抽象的で個人主義的な、べったりと普遍的な世界観が形成されていた。これに反発した結果が、19世紀の民族主義、国家主義の時代の到来である。しかし、西欧列強は国益のみを追い求めた結果、アジアに帝国主義的侵略を行い、世界は国家がバラバラに対立する騒乱の場となっている。20世紀はこうした現状を克服するのだからなければならない。現在は優勢な民族が、自分を中心とする特殊の世界をそれぞれの地域に構築している。今

⁹ 同上、47-48ページ。

¹⁰ 同上、49ページ。

¹¹ 同上、51ページ。

後は、これら特殊の世界が自らを生かしながらも自己否定を契機として、全世界が一体となった世界的世界へと発展を遂げていくべきである。日本民族に関して言えば、自己犠牲の下に東亜共栄圏という特殊の世界を構築するとともに、西欧列強に対抗しながら、それを世界的世界へと発展させていくべきである。これが最晩年の西田の思考であった¹²。

2．大東亜共栄圏の経済政策

大東亜共栄圏という言葉が初めて公表されたのは、1940（昭和15）年8月1日、松岡洋右外相が基本国策要綱を発表した際の談話においてであった。地理的範囲は当初明確でなかったが、南方作戦が一段落した後に、日本、満州、中国、仏印、タイ、マレー半島、ビルマ、東インド諸島などの西南太平洋諸島、フィリピン、インド、オーストラリアが大東亜共栄圏の範囲と定められている。同年10月3日には日満支経済建設要綱が新聞発表され、用語としての大東亜共栄圏が定着した¹³。

実は、既に東亜新秩序という用語が、1938（昭和13）年11月3日の第2次近衛声明のなかで使われていた。第2次近衛声明は、年初1月16日に出された、国民政府を相手にせずという路線を覆し、国際正義の確立、共同防共の達成、新文化の創造、経済結合の実現を国民政府に呼びかけるものであった。ここには、満州事変以降の日本の帝国主義的侵略を抑制するから、東亜の統一と解放を目指すために国民政府も協力してほしいという理念が表明されている¹⁴。

1942（昭和17）年2月10日、政府は大東亜建設審議会の設置を閣議決定し

¹² 同上、52ページ。

¹³ 長島（2015）、13ページ。

¹⁴ 荒井前掲書、41ページ。

た。同審議会の第4部会では、2カ月間の議論を経て、同年5月4日に「大東亜建設基本方策」を決定している。同方策は5月8日に閣議決定されている。内容であるが、日本の発展に資することを前提に、国防上の要請を踏まえ、原料、動力、輸送力、労働力などに関する立地条件を考えて、圏内に適宜産業を立地させることになっていた。こうして、圏内を有機的に関連させながら、最高の能率を達成するというのである¹⁵。

実はこの基本方策に先駆けて、下敷きになった企画院案があった。企画院において国土計画案の作成を担当していたのは日下藤吾である。日下は1930（昭和5）年に東京帝国大学経済学部を卒業し、陸軍省囑託、北支那開発株式会社社員を経て企画院調査官に就任した人物である。日下はその大東亜国土計画のなかで、大陸自給圏を確立して北部中国を開発することを訴えている。その産業立地計画は具体的で、日本を組立加工の中心地としたうえで、満州に基礎的な重工業を担わせ、中国では資源開発を行うとともに軽工業を立地させるというものであった。大陸には下請企業網が存在しないため、当面精密加工や機械産業は日本に立地させ、やがて、大陸の中小企業を日本の指導で発展させたり、内地から中小企業を移転させたりして大陸での機械工業の発展をはかる、というのが日下の目論見であった¹⁶。

日下構想の背景にあったのは、彼独自の広域経済圏論である。日下は西欧列強の国土計画のあり方を海洋国型と大陸国型に分ける見解を持っていた。日本が進める東亜共栄圏は海洋型であるべきというのが日下の判断である。本土をはじめ、圏内の各地域が海洋で隔てられていることから、地域が独自性を持ちながら連結される多元的自給圏として形成されなくてはならないと考えたのだ¹⁷。

¹⁵ 安達（2013）、70ページ。

¹⁶ 同上、33-34ページ。

¹⁷ 同上、35ページ。

先ほどの具体的な産業立地を、こうした基本的観点からまとめ直してみよう。日下は東亜共栄圏を本土、北方、南方、大陸の四つに分ける。これら四つの経済地区が、少なくとも住民のための食糧と軍需物資について、相対的に自給自足できるようにすることが肝要である。そうしたことは工業技術の発展によって十分に可能になっているというのが、日下の時代認識である。とりわけ、工業の主要動力が電力にと変わったことによって、工業が局地的な資源に依存することから解放されつつあるというのだ。東亜共栄圏において各地を自立化することが必要と日下が考えた背景には、産業が日本本土に一極集中していることへの危機感があった。大正から昭和にかけては、日本本土に著しい人口増加が見られ、国内に食料不足への危機感が蔓延していた。日下はこれ以上本土の工業化が進めば、国内農業が壊滅的に衰退して食糧危機が生じることを危惧していたのである¹⁸。

一方、民間側の動きとして、太平洋戦争開戦直後に国策研究会に大東亜問題調査会が設置されたことがある。国策研究会は、矢次一夫が1937（昭和12）年に400名を超える会員からなる政策提言団体として設立した¹⁹。同研究会が発表した「大東亜共栄圏経済体制の基本構想」には、政府系の計画と比較した場合、二つの特徴があると言っていい。一つは、日本の指導的役割の強調である。経済圏全般に強力な指導国が存在することが不可欠であり、東亜においては唯一近代経済の発展した日本を措いて、その役割を担える国はないとする。とりわけ、日本政府あるいは日本企業が大東亜共栄圏内の兵器工業、重化学工業、通信産業を直接掌握することが絶対的に必要であるとした²⁰。

その一方で同構想は、日本の繁栄が日本以外の各東亜民族が経済的に各々発展していくことに決定的に依存していると述べている。そうすることで初

¹⁸ 同上、36ページ。

¹⁹ 同上、137ページ。

²⁰ 同上、146ページ。

めて、日本の高度に発展した重化学工業がその製品販路を確保できるとするのである。つまりは、日本製品の販路を確保するための市場をアジア諸国に求めることが露骨に言われている。しかし、構想はもちろん、日本とアジア諸国との関係を持ちつ持たれつのもと考えており、指導国日本と圏内各国の経済利害は、常に完全に融合一致していなければならない、と述べるのである²¹。

3 . 大東亜共栄圏の実際と日本企業

大東亜共栄圏建設の実態は、それではどうだったのであろう。大東亜共栄圏に結実する日本植民地の工業化政策の発端が、関東軍の暴発にあったことは間違いない。満州でのソ連邦との軍事力格差に危機感を持った参謀・石原莞爾は、劣勢を挽回すべく満州産業開発5箇年計画の策定を急がせた。これが東亜共栄圏の生産力拡充計画の発端である。満州においては、関東軍より前に奉天軍閥の下で経済開発が始まっていた。1929（昭和4）年現在、張学良の東北軍は、人員36万5千、小銃30万、機関銃1,300、迫撃砲1,000、火砲580、飛行機190と、人員61万9千、小銃47万9千、機関銃2,400、迫撃砲1,000、火砲830、飛行機140という、蒋介石の国民党軍も決して侮れない規模であった²²。

日本の満州開発は、こうした奉天財閥の工業遺産があったからこそ成し遂げられたのであって、単に豊富な地下資源の存在に帰することはできないのである。併合以前の朝鮮においても、日本企業の進出以外に朝鮮人自身の手で多くの企業が設立されていたし、1920年代には日本窒素が興南で水力発電所を建設し、電気化学コンビナートを運営していた。台湾は地元で糖業会社

²¹ 同上、147ページ。

²² 小林（2012）、196-197ページ。

が多数設立されていたところへ日本が進出し、日本資本による再編の基盤となったのであった²³。

大東亜共栄圏の各種建設計画に見られたように、日本の軍事的進出地域の工業の中心は軍需産業であった。具体的には、鉄鋼、石油、人造石油、ボーキサイトなどである。満州においては、昭和製鋼所が中心的プラントであったが、9割が非社員の現地労働者が採鉱といった肉体労働に従事し、7割が社員の日本人労働者が銑鉄、化学、動力、工作に従事した。朝鮮の興南には前述の通り日本窒素が進出して、朝鮮窒素として肥料生産を行ったが、中心となる肥料課と硫安課は在籍者数1,700の7割が日本人で、運搬、採鉱、採炭といった肉体労働には朝鮮人労働者が従事した²⁴。

1941（昭和16）年の太平洋戦争開戦は、植民地経済の目的そのものを一変させた。日中戦争遂行のための物資動員計画は、西欧諸国からの輸入に多くを依存するものであったが、これが貿易途絶によって消滅した。そのため、日本経済も西欧への輸出依存的発展から輸入代替的工業化へと転換を、否応なく強いられたのである。日本が新たに軍事進出した東南アジア占領地域が物資動員計画の一翼に組み込まれた。物資輸送範囲が広域化することで、大東亜共栄圏内の輸送力強化が喫緊の課題となったのである²⁵。

戦後の大東亜共栄圏内の諸国家は、日本資本の開発の遺産を受け継ぎながら、独裁的な政治体制の下で経済発展を各々志向していくことになった。日本は、資源に関しては海外から輸入するものの、東アジア諸国との経済関係から切り離されるなかで独自の戦後復興と経済発展を推し進めるしかなかった。結果として誕生したのが、素材、部品、組立を全て国内で行うワンセット型の産業構造である。

²³ 同上、198ページ。

²⁴ 同上、201ページ。

²⁵ 同上、203ページ。

そんななか、かつてのアジア NIEs の発展や近年のアジア新興経済の成長が、日本を取り巻く国際経済環境を変化させてきた。同時に円高傾向や国内市場の縮小という事態も相俟って、日本の産業はグローバル・サプライチェーンを東アジア、東南アジア地域で広範に展開するようになってきている。安易な対比は避けるべきであろうが、事態が企画院の日下構想に接近していることは否定できないと思われる。

おわりに

哲学者・廣松渉は30年前に癌で没する直前、大東亜共栄圏はかつて右翼の専売特許であったが、今やそれは反体制左翼のスローガンになりうると、絶叫のような投稿を発表した²⁶。マルクス主義者であった廣松のすぐ近くにいた私は、廣松が協同主義を唱える三木清に共感を寄せていたことはよく知っていたが、世間の人々だけでなく筆者にとってもこの呼びかけは衝撃的であった。

今から考えると、西田や三木が展開した世界史の哲学とそこにおける大東亜共栄圏での位置づけが、本来日本の帝国主義的アジア侵略への左派的な立場であったことが全く理解されていないことに、余命いくばくもなかった廣松は憤っていたのかもしれない。本稿で見たように、日中戦争の泥沼を打開するための政治的方便として大東亜共栄圏構想は生れた。そして、それは日本の植民地進出企業にとっても、自己の正統化にはもってこいのイデオロギーであっただろう。この概念を取り巻く国粹主義的な言説は、本稿では殊更に取り上げなかったが星の数ほどあった。そういう状況がわからなければ、三木や西田の大東亜共栄圏論の本当のスタンスは見えてこない。

²⁶ 廣松（1994）。

西田や三木は、日本の軍事的アジア侵略の現状を踏まえつつ、それを理性的に昇華することで帝国主義的野蛮を抑制するとともに、日本の国益に反してもアジア諸民族の解放を目指すべきだと言っているのである。それがどれだけ哲学的に難解な表現でなされたとしても、当時の人々にはよく理解されていた。そのことは、西田の論が軍や政治家から敬して遠ざけられたこと、三木に至っては危険な左翼思想家として投獄され、獄中死するという末路を辿ったことが証明しているだろう。

さて、これからである。戦後の日本は日米安全保障条約の傘の下で、東アジアにありながらそこにはいない者であるかのように、国際政治に関わってこなかった。これは今も残る旧植民地からの批判をかわし、そのなかで経済的利を得るのには最も賢い方法だったのであろう。だが、隣国中国の存在感が日に日に増し、台湾、東南アジアとの軋轢を強めるなかで、地勢的に要所に位置する日本が知らず存ぜずということには、どうしたってなるまい。国益を度返ししても責任ある発言をしていくこと、これが、我が哲学の師・廣松が言う、新たな立場で大東亜を語ることになるのかもしれない。

参考文献

- 安達宏昭 『「大東亜共栄圏」の経済思想 圏内産業と大東亜建設審議会』吉川弘文館、2013年。
- 荒井正雄 「西田幾多郎と三木清 近代超克の哲学（世界的世界／協同主義）を提唱」、愛知教育大学哲学会『哲学と教育』第6巻、41-56ページ、2013年。
- 小林英夫 『「大東亜共栄圏」と日本企業』社会評論社、2012年。
- 長島修 『「大東亜共栄圏」と鉄鋼業』『立命館平和研究』第16号、13-35ページ、2015年。
- 廣松渉 「東北アジアが歴史の主役に日中を軸に『東亜』の新体制を」『朝日新聞』1994年3月19日夕刊。
- 藤田正勝 『西田幾多郎の思索世界 純粹経験から世界認識へ』岩波書店、2011年。
- 細谷昌志 『田辺哲学と京都学派 認識と生』昭和堂、2008年。

嶺秀樹『西田哲学と田辺哲学の対決 場所の論理と弁証法』ミネルヴァ書房、2012年。

米谷匡史「植民地／帝国の『世界史の哲学』」『日本思想史学』第37巻、11-19ページ、2005年。